制定について 開条例の一部を改正する条例 議案第96 号 南相馬市情報公

いて伺う。 疑非公開情報の定義に

たり、誤解を与えるなどと判 あって、 断されるものである。 が市民に不正確な情報を伝え それを公開すること 情報として未成熟で

について伺う。 未成熟な情報の範囲

段階の中途にあるものであ がされてないもの、 行政として意思決定 計画検討

示するのか。 既に決定した情報とすれば開 行政区民の名簿など

象とはならない。 報については、情報公開の対 個人情報に基づく情

を総合的に取り組んでいただ すべきである。 に真に必要な情報が得られな 個人情報保護という名のもと いながらも必要な情報は開示 い現状がある。個人情報とい くよう意見を附し、 **論** 大綱では了とするが 今後情報公開 賛成との

審査の結果、原案の通り可決。

号専決処分の報告及びその承議案第10号・10号・10号・103 認について。

購入したが、実際の支払いが

4月となり、未払い金が発生

未収入金も多額に発生し

影装置を平成21年度の3月に

う。 が当分の間とはいつまでか伺 月額等を減額するとしている 職員について、当分の間給料 疑 55歳を超える管理職

た。

時点ではいつまでとはいえな 断される時期までであり、 おいて、 弁 その差異がないと判 民間給与との比較に 現

審査の結果、原案の通り承認。

ついて 馬市病院事業会計補正予算に 議案第112号 平成22年度南相

の内容について伺う。 新しく整備する機器

更新。ハンディナースコール 機械。不具合による更新。患 者画像情報装置は、 きにナースコールを受信する は、看護師が詰所を空けたと 診療券発行機。老朽化に伴う オートエンボッサは データを

予定していた2億円の血管造 **答 弁** 平成21年度に購入を 年度未収金、未払い金が増額 なための更新である。 している要因について伺う。 疑資金計画の中で、

よう希望し賛成との意見。 適正と考える。総合病院、 討 審査の結果、原案の通り可決。 プランに盛り込んでいただく 市民の生命を守る立場を改革 ては、公的病院としての役割、 高病院の今後のあり方につい ている状況についての補正は 論 現在、 病院の置かれ

議 案 104 号 市一般会計補正予算について 退職手当積立金につ 平成22年度南相馬

いて、水準をどのように考え

み立て、 場合にはその差額を基金に積 手当が6億5千万を下回った 6億5千万円を計上し、退職 積立額が必要か計算してい 年間を見据え、どの程度の ているか伺う。 **弁** 積立金については10 毎年退職手当分として 上回った場合には基

> いる。 額の平準化が図れると考えて る。10年後を見据えると、金 金から繰り出すこととしてい

前

管理する機械の動作が不安定

質 るエコカー購入の見通しにつ いて伺う。 今後の公用車におけ

0 う観点から、 きたが、今後は率先して低炭 答 弁」市としてはこれまで カーの導入を進めていきた 素社会づくりに寄与するとい も低燃費・低公害車を選んで ハイブリッド

備費 う。 質 の設定方針について伺 南相馬市における予

る。 円程度を基準に設定して えており南相馬市では5千万 総額の0.~0.5%額ベースで考 の予算編成方針と同じく予算 予備費については県

いるが、地域経済を立て直さは50万円の増額補正となって質疑っつ回予備費について 重要な事業の拡大を図ると なければならないという中で いった考えはなかったのか伺 他の事業を実施すると

対策を視野に入れた事業展開 ある財源の中で、最大の経済 しており、 国の補正予算も成立 今後早い時期に今

> 必要な事業費を措置した後の じて、適切な時期に必要な事 調整である。 回の予備費計上については、 業に充当する考えでいる。今 段階で留保している財源に応 をしようと考えている。今の

討論 現在の厳しい経済環 ことを期待し賛成。 取り組み姿勢を堅持しなが 算措置となっている。 状をふまえた各種事業への予 境の中、 ら、地域の活性化が図られる 分配慮し、歳出についても現 歳入部分の確保に十 現在の

いて。 審査の結果、原案の通り可決。 る畳の地元業者への発注につ 請願第17号 公共施設におけ

審査の結果、 採択。



南相馬市立総合病院

進住宅条例制定について 議案第98号 南相馬市定住促

回も交渉を重ねており、 価額に関しては

市で 何

価額に関しては、

状況になった時の家賃はどう なるのか伺う。 市営住宅が用途廃止等になっ 移転しなくてはならない 疑 現在、入居している

の必要性と、市営住宅の管理

宅50戸削減での移転先として は鹿島区の老朽化した市営住

額を上げて、6年目には現在 をする。毎年6分の1ずつ金 の入居基準にある家賃にな けて現在の新しい家賃の設定 基本的に6年間をか

増える要素もあり、そういっ

悪化もあって、住宅困窮者が 目標は経済不況による雇用の

審査の結果、原案の通り可決。

議案第115号 財産の取得につ

について伺う。 取得金 額の算定方法

審査の結果、原案の通り可決。

軽減になる事業である。

な判断の中で購入を決めた。

となることもあって、総合的

入に当たっては交付金の対象

て利用できる。又これらの購 して有効かつ必要な住居とし とから新たな建設の抑制に対 新築より格安な価額となるこ 宅のストックも考え、さらに た方々に適切に提供できる住

行った結果、平均での評価が で5千32万5千25円になっ 構の決まりで、消費税を含ん 1億138万1千円という評価 機構で2社の不動産鑑定を 入居者付で5割という機 弁 雇用促進能力開 発

きと判断した理由について伺 この金額で取得すべ

馬市一般会計補正予算につい議案第04号 平成22年度南相 て

ことだが、どのくらい使われ 質 用年数がきて交換するという たか伺う。 理運営事業で、冷房設備の耐 サンライフ南相馬管

95 % で、 答 用するが、山を荒らさない、 質 疑 木質バイオマス利用 電は間伐材の活用であり、 で今回のバイオマスの混焼発 ても、山に手を加えない状況 の利用の仕方について伺う。 水源の涵養力も落さない中で 電で相当量の木材チップを使 施設等整備事業補助金で、 で、26年間使用された。 設時に設置された設備なの 弁 昭和5年に建物の建 5%の手出しであっ 現在の造林補助率 今

林業の再生、 の活性化をはかっていく。 く活用して、お金が回るよう りになっている未利用材を多 製造業者2社に、山に置きざ ないため極力、市内のチップ 南相馬市だけでは生産能力が 材だけでは今回の4万トン、 伐を促進するものだが、間伐 民有林では皆伐でなく、 地域の山村経済 間

このたび市が取得した雇用促進住宅

う。 質 のような対応になるのか伺 ンの木質チップを供給という ことだが、南相馬市としてど

整備、 新設に前向きの話もある。 内経済の活性化、 県内で4万トンの枠

まで切り捨てられていた未利 用材をうまく回転すれば負担 伺う。 みが続く中、 度信用保証料補助金で、

最近民間の仕事も減少などに を少なくするために借り換え 金をまとめ、月ごとの返済金 事業の削減の影響、更には、 の状況が見受けられる。 より今まで複数であった借入 弁 建設業については、公共 例年、 製造業が多い

数等の増減によるものなのか の補償補填は、予定した物件 環状1号線整備事業

福島県内から4万ト

も数万トン単位の生産工場の えている。市内の業者の中で えていく。 で負担するのも考えられるの ために、林業機械や道路網の で、来年度に向けて施策を考 コストの搬出体制の確立の 化につながる大きな課題と考 からどれだけ多くとるかが市 搬出経費の一部を行政 林業の活性 低

利用状況はどうなっているか 度の景気動向も厳しい冷え込 疑 中小企業振興資金制 建設業における 今年

保、環状1号線1億円事業費 審査の結果、 採決の結果、原案の通り可決。 も将来地域の活性化に大きく 対」する意見書の提出につい 請願第15号「TPP参加に反 寄与している観点から賛成。 の削減、またバイオマス事業 採択

いて 陳情7号 反対」する意見書の提出につ 「TPP交渉参加 伺う。

約76㎡増の面積を取得する。 2千7㎡に対して2千95㎡で 答 のか伺う。 のようなものを想定している が10件、 の補償件数は9件だったも 用地費については約 補助起債併せて当初 工事費1億円減はど 0

とで、 答 クを置いた石舗装から、アス 願いをしている。又街路計 ている。 ファルト舗装等で減額を考え の中で歩道舗装は平板ブロ 弁 地下埋設計画を県にお 電線共同溝というこ ツ 画

賛成討論 を超えた。大幅な見直しをし 反対討論 環状1号線の今年 て廃止すべきであるので反 度の予算額が、3億円の大台 雇用促進住宅の確

審査の結果、

みなし採択。